

実施状況調査の分析結果(クロス集計)

【クロス集計一覧】

分類	項番	項目名	図表番号	令和3年度調査 設問番号
開始年度別	1(1)	開始年度別ハイリスクアプローチ実施項目	図表1-1	設問4(1)(1-1)①
	1(2)	開始年度別ハイリスクアプローチ実施上の課題	図表1-2	設問4(1)(1-1)②
	1(3)	開始年度別ポピュレーションアプローチ実施項目	図表1-3	設問4(1)(1-2)①
	1(4)	開始年度別ポピュレーションアプローチ実施上の課題	図表1-4	設問4(1)(1-2)②
	1(5)	受託開始時期未定の市町村の未実施の理由	図表1-5	設問5(1)②
	1(6)	受託開始時期未定の市町村の準備状況	図表1-6	設問5(2)
	1(7)	受託開始時期未定の市町村の課題と感している準備項目	図表1-7	設問5(2)
	1(8)	KDBを活用していない市町村	図表1-8	設問8①
都道府県別	2(1)	都道府県別の実施及び実施予定時期	図表2-1	設問2①
市町村規模別	3(1)	一体的実施の受託開始予定時期	図表3-1	設問2①
	3(2)	関係機関との連携状況	図表3-2	設問3(3)①
	3(3)	広域連合から受けた有効な支援の内容	図表3-3	設問6(1)②
	3(4)	一体的実施を受託していない理由	図表3-4	設問5(1)②
	3(5)	庁内連携の課題	図表3-5	設問3(2)②
	3(6)	庁外の関係機関との連携の課題	図表3-6	設問3(3)⑤

1. 開始年度別

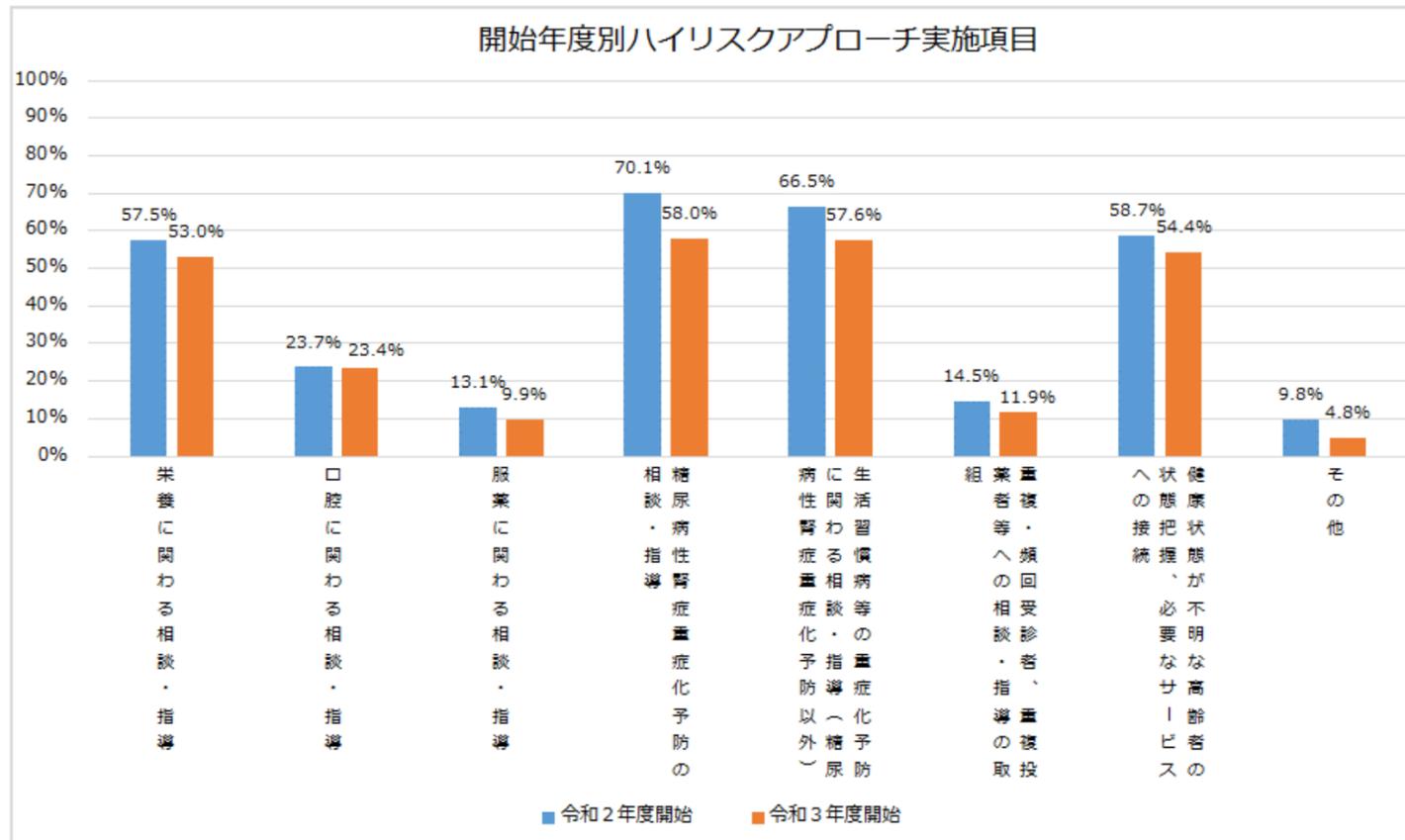
(1) 開始年度別ハイリスクアプローチ実施項目

令和3年度調査設問番号
設問4(1)(1-1)①

	2年度開始	3年度開始
対象市町村数*	358	436

* 令和2年度、3年度に一体的実施の受託を開始している市町村

<図表1-1>



令和2年度開始市町村は、すべての選択肢において令和3年度開始市町村より実施の割合が多かった。最も差が大きかったものは「糖尿病性腎症重症化予防の相談・指導」で、令和2年度開始市町村の方が12.1%多かった。

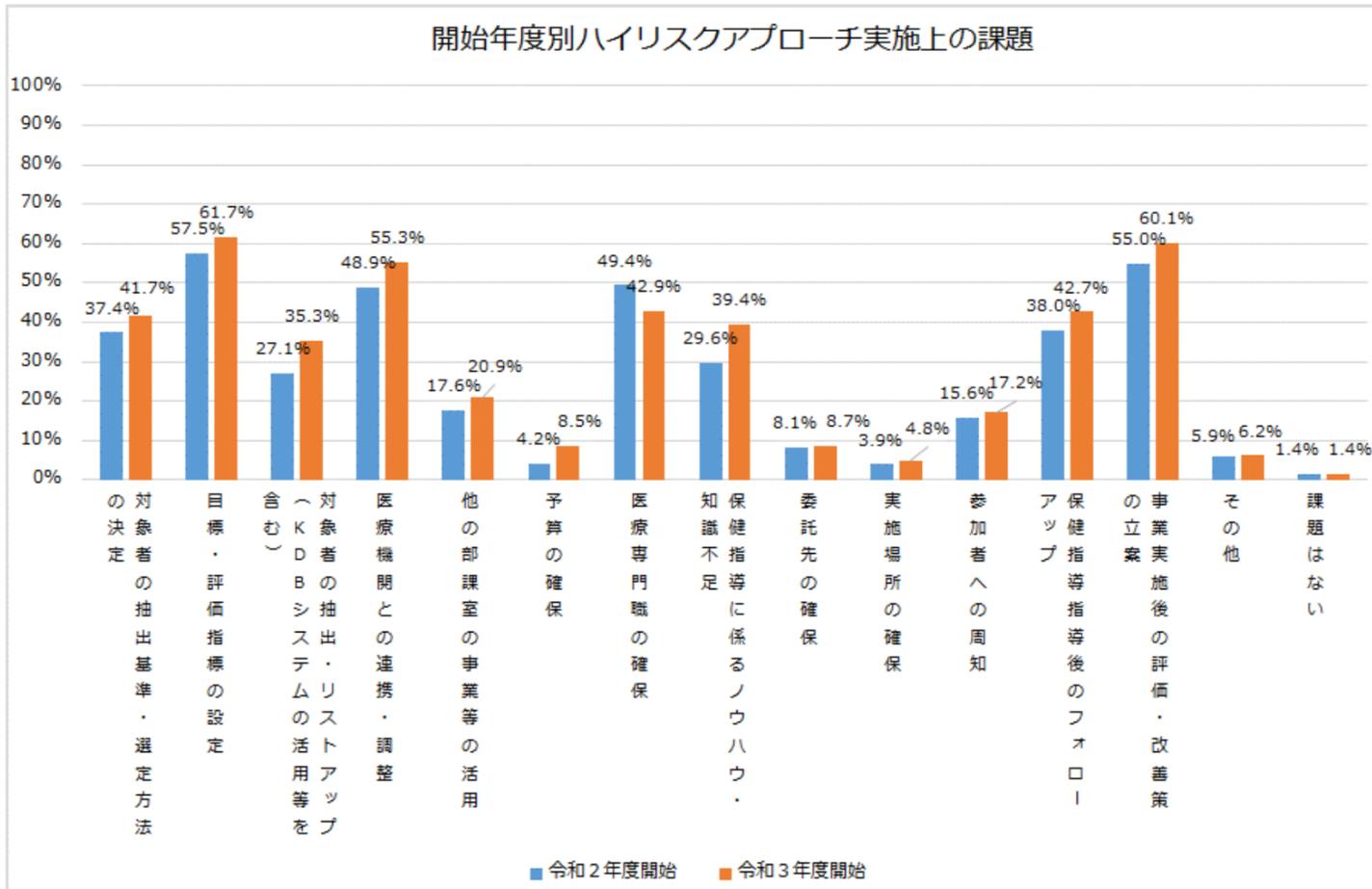
(2) 開始年度別ハイリスクアプローチ実施上の課題

令和3年度調査設問番号
設問4(1)(1-1)②

	2年度開始	3年度開始
対象市町村数*	358	436

* 令和2年度、3年度に一体的実施の受託を開始している市町村

<図表1-2>



令和2年度開始市町村は、「医療専門職の確保」のみ令和3年度開始市町村より課題として挙げる割合が多く、それ以外の選択肢は令和3年度開始市町村より課題として挙げる割合が少なかった。「目標・評価指標の設定」、「事業実施後の評価・改善策の立案」は、令和2年度開始市町村においても50%以上が課題として挙げていた。

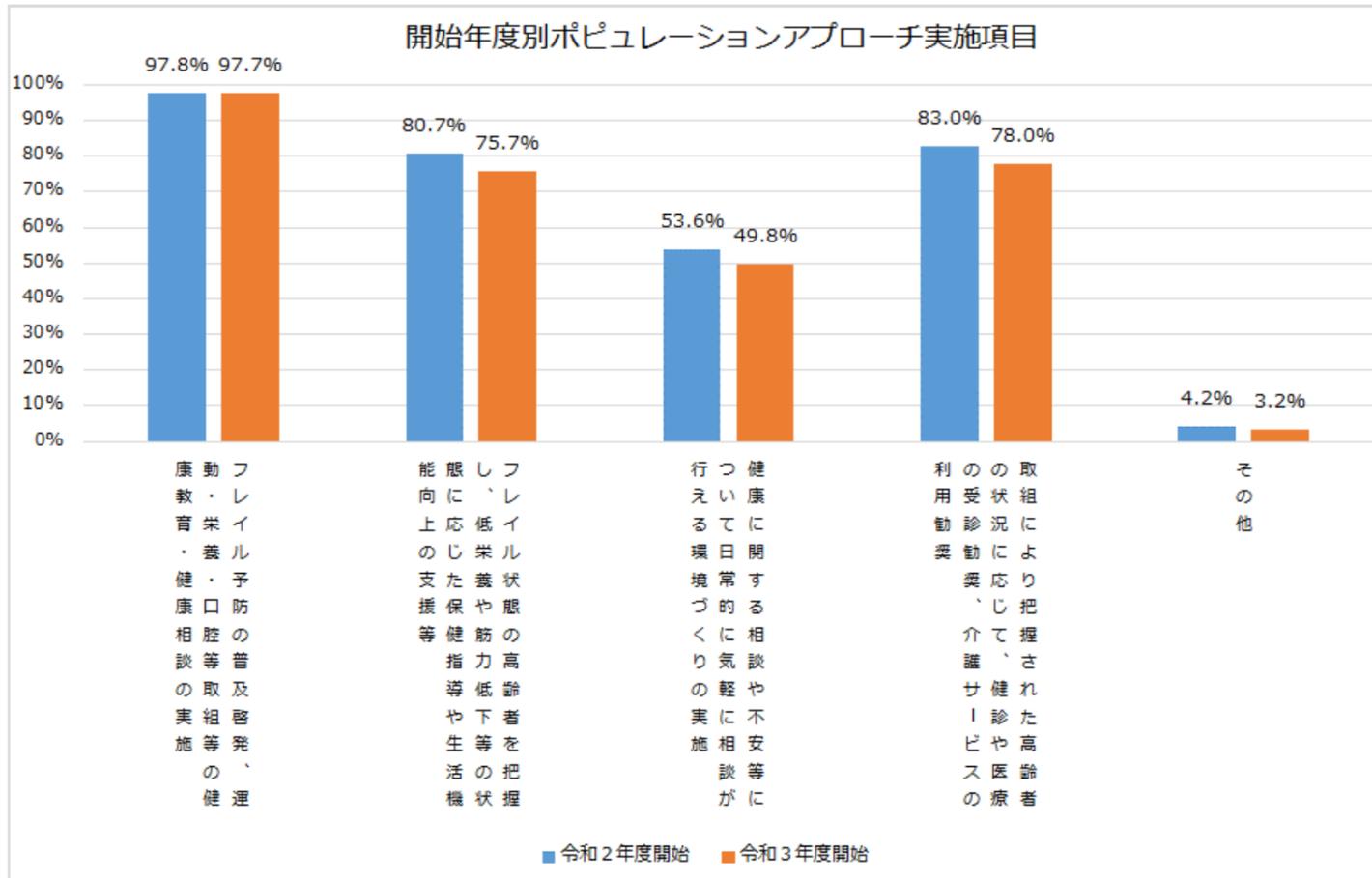
(3) 開始年度別ポピュレーションアプローチ実施項目

令和3年度調査設問番号
設問4(1)(1-2)①

	2年度開始	3年度開始
対象市町村数*	358	436

* 令和2年度、3年度に一体的実施の受託を開始している市町村

<図表1-3>



「フレイル予防の普及啓発、運動・栄養・口腔等取組等の健康教育・健康相談の実施」は、令和2年度開始市町村が97.8%、令和3年度開始市町村が97.7%でともに多い割合で実施しており、それ以外の選択肢では、令和2年度開始市町村の方が実施の割合が多かった。

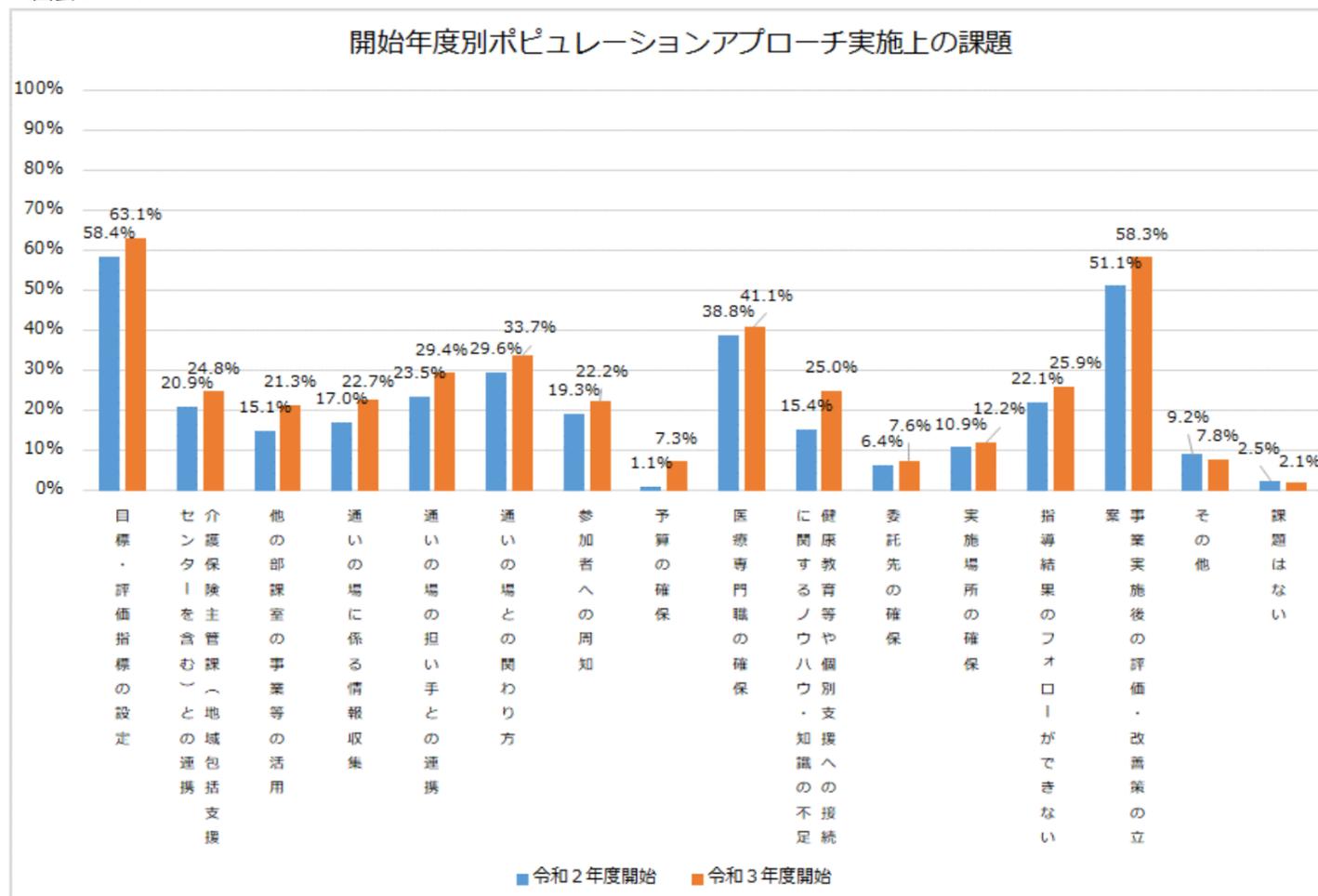
(4) 開始年度別ポピュレーションアプローチ実施上の課題

令和3年度調査設問番号
設問4(1)(1-2)②

	2年度開始	3年度開始
対象市町村数*	358	436

*令和2年度、3年度に一体的実施の受託を開始している市町村

<図表1-4>



「その他」を除くすべての選択肢において、令和2年度開始市町村は令和3年度開始市町村より課題として挙げる割合が少なかった。

(5) 受託開始時期未定の市町村の未実施の理由

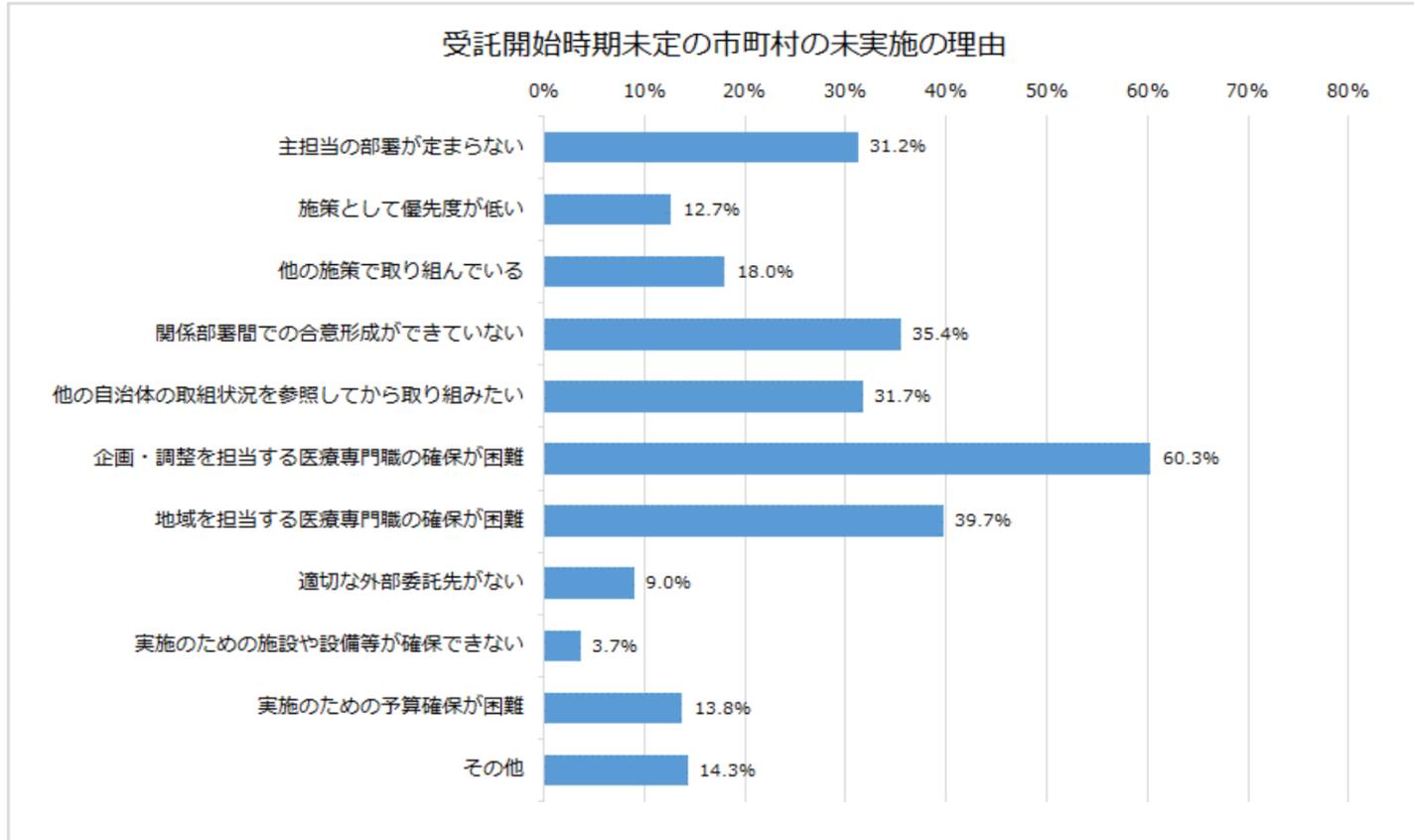
令和3年度調査設問番号

設問5(1)②

	時期未定
対象市町村数*	189

* 一体的実施受託開始時期未定市町村数

<図表1-5>



一体的実施の開始予定時期が未定の市町村は、未実施の理由として「企画・調整を担当する医療専門職の確保が困難」を挙げる市町村が最も多く、60.3%であった。「その他」の内容は、「新型コロナウイルス感染症対策のため」が多かった。

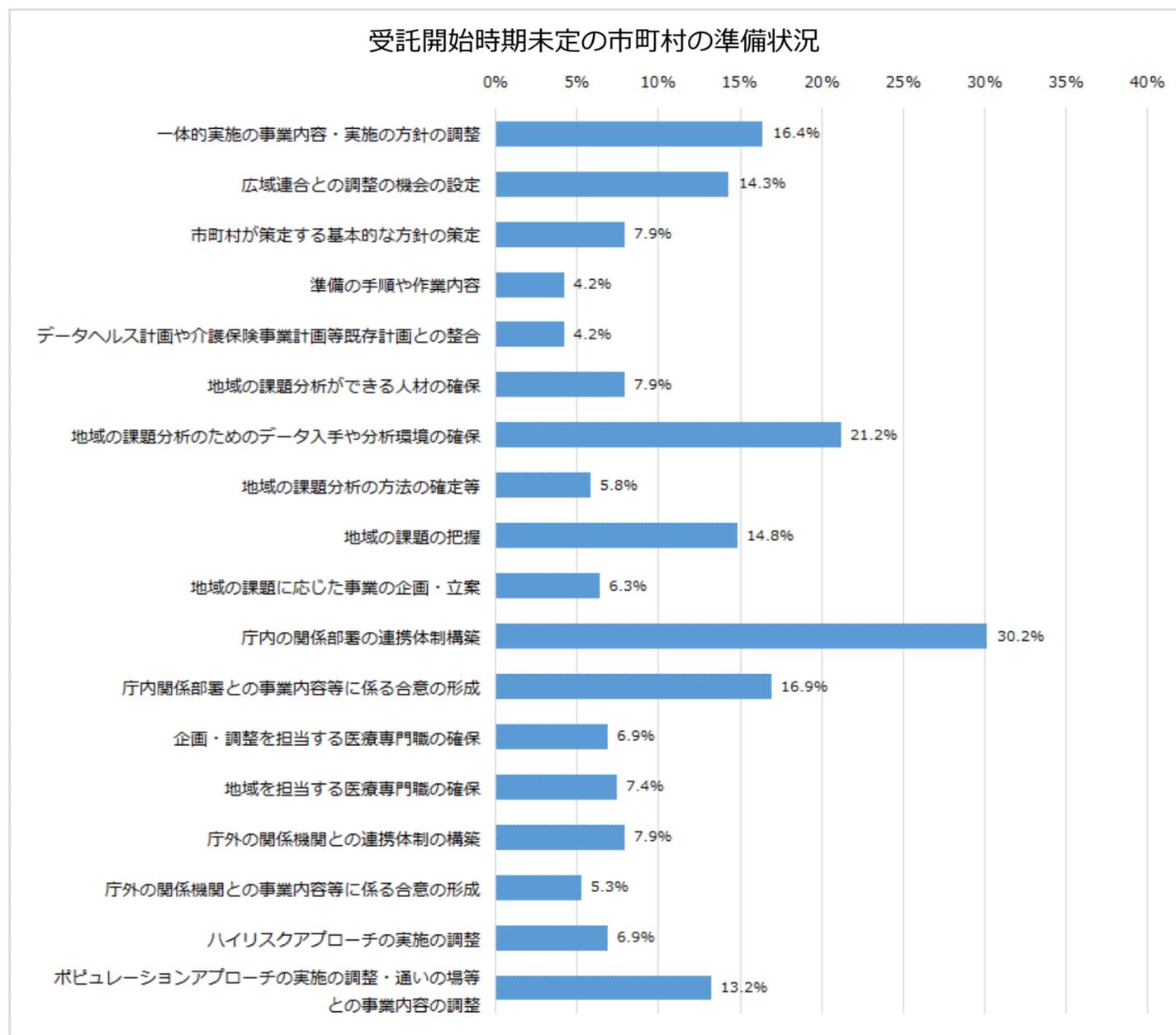
(6) 受託開始時期未定の市町村の準備状況

令和3年度調査設問番号
設問5(2)

	時期未定
対象市町村数*	189

* 一体的実施受託開始時期未定市町村数

<図表1-6>



一体的実施の開始予定時期が未定の市町村が実施している準備は、「庁内の関係部署の連携体制構築」が30.2%で最も多く、次いで「地域の課題分析のためのデータ入手や分析環境の確保」が21.2%であった。それ以外の選択肢の実施の割合は20%以下であった。

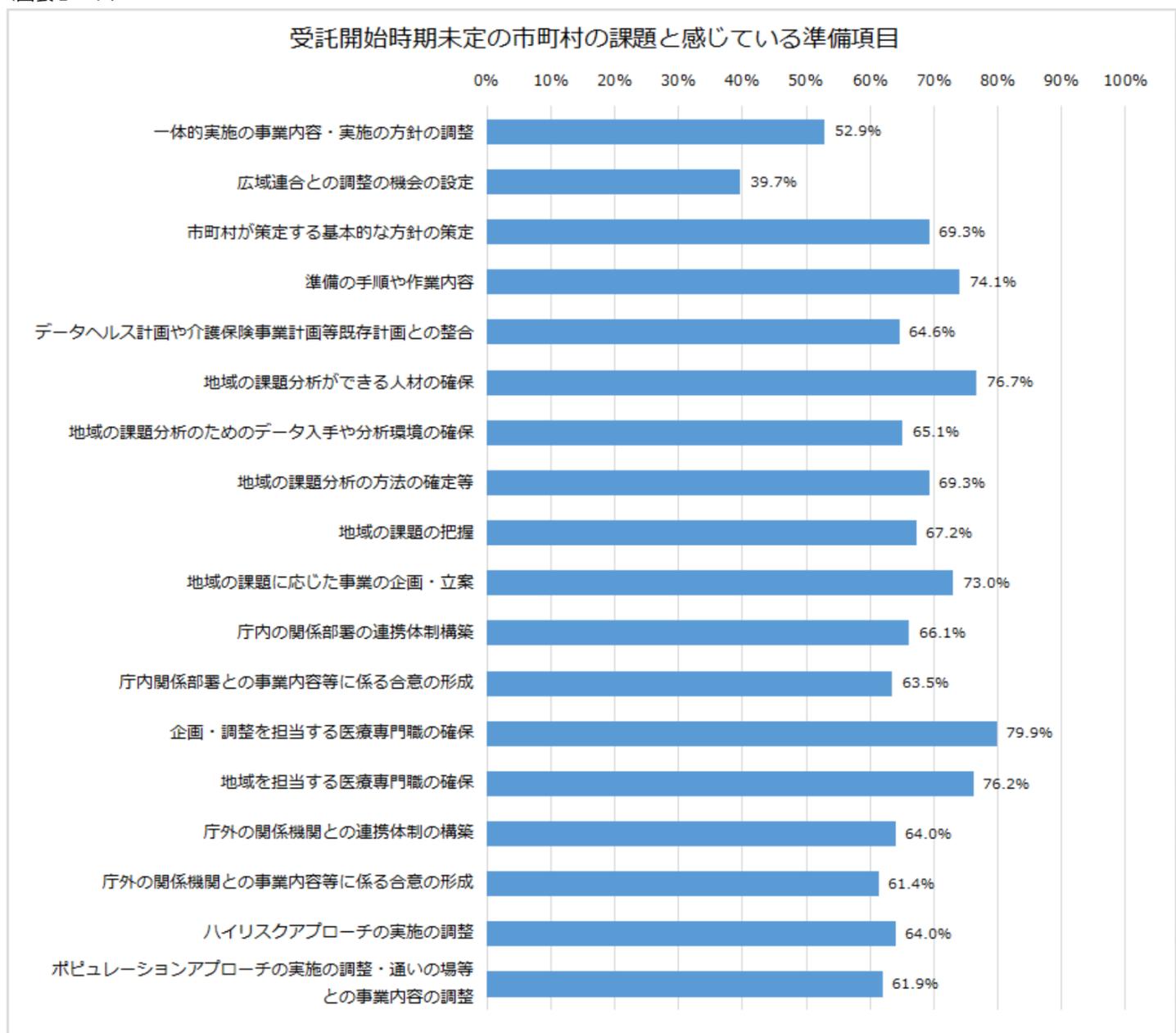
(7) 受託開始時期未定の市町村の課題と感じている準備項目

令和3年度調査設問番号
設問5(2)

	時期未定
対象市町村数*	189

* 一体的実施受託開始時期未定市町村数

<図表1-7>



一体的実施の開始予定時期が未定の市町村が課題と感じている準備項目は、「広域連合との調整の機会の設定」が39.7%、「一体的実施の事業内容・実施の方針の調整」が52.9%であったが、それ以外の選択肢は60%を超えていた。最も多く挙げられたものは「企画・調整を担当する医療専門職の確保」で、79.9%であった。

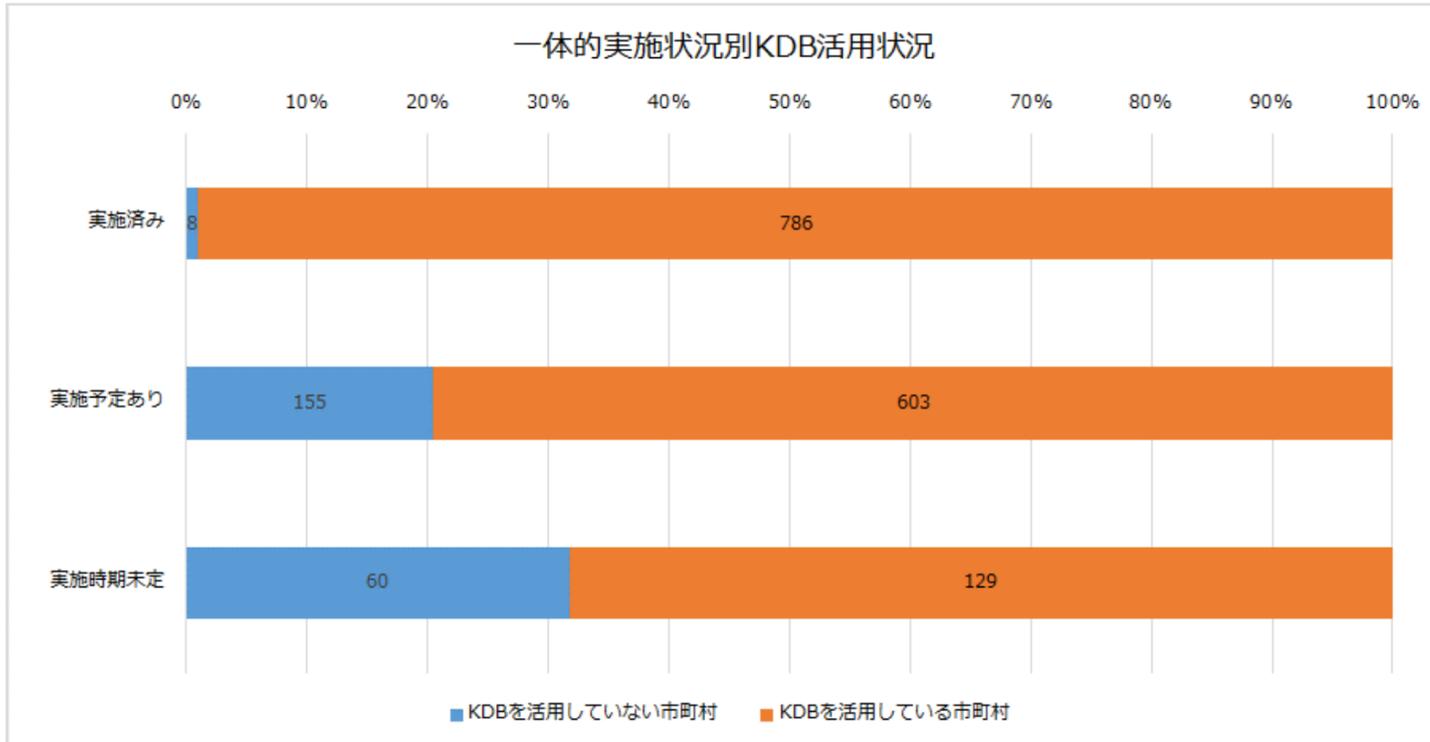
(8) KDBを活用していない市町村

令和3年度調査設問番号
設問8①

	実施済み	受託予定あり	時期未定	
対象市町村数*	1,741	794	758	189

* 一体的実施の実施済み、実施予定あり、実施時期未定ごとの市町村数

<図表1-8>



KDBを活用していない市町村の数は、一体的実施を実施済みの市町村では794市町村のうち8市町村であったことに対し、令和6年度までに一体的実施を実施予定ありの市町村では758市町村のうち155市町村、一体的実施の実施時期未定の市町村では189市町村のうち60市町村であった。

2. 都道府県別

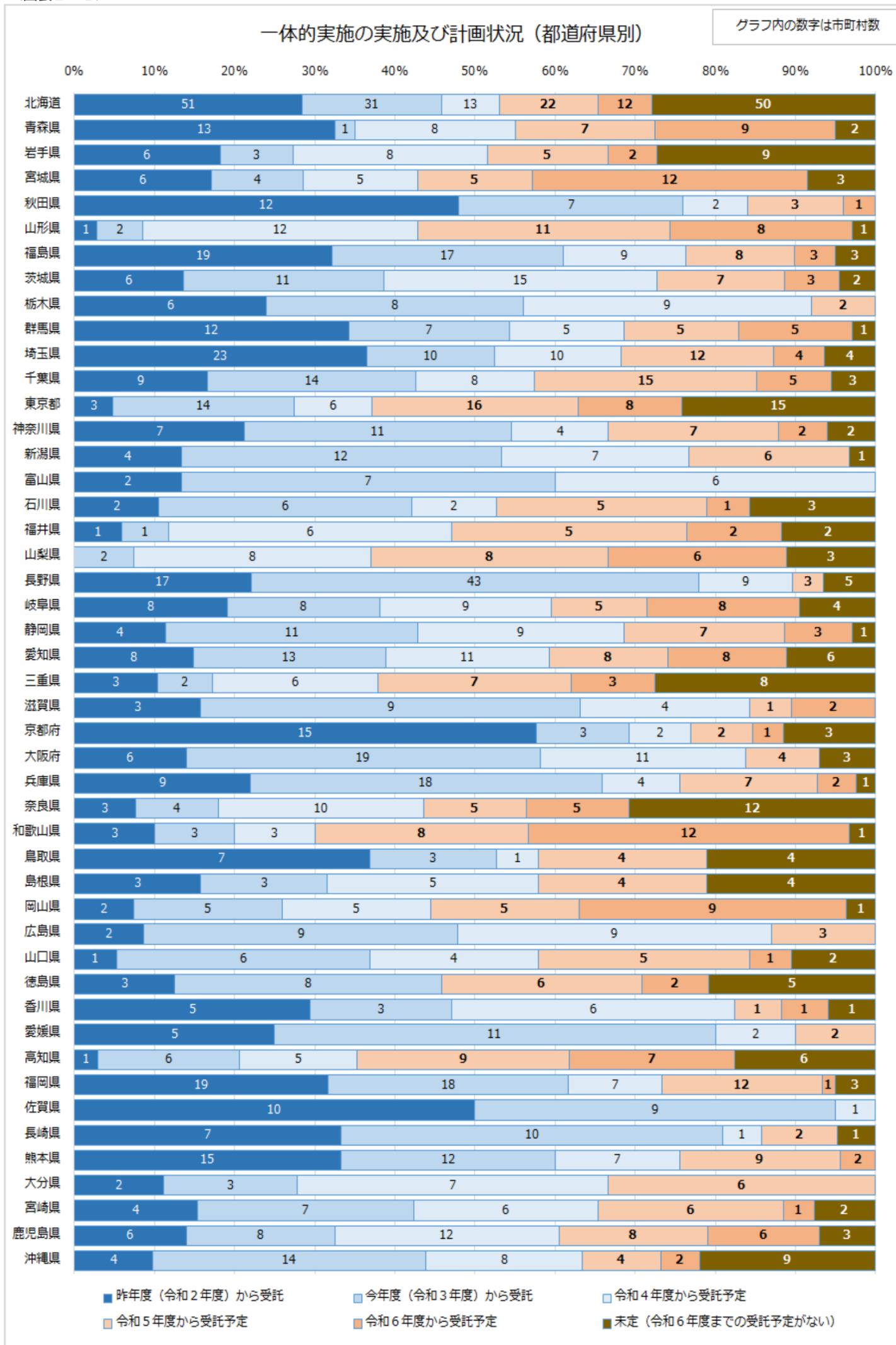
(1) 都道府県別の実施及び実施予定時期

令和3年度調査設問番号
設問2①

対象市町村数* 1,741

*全市町村

<図表2-1>



一体的実施の受託市町村の割合は都道府県による差が大きく、令和3年度に80%に達している都道府県がある一方、未定（令和6年度までの受託予定がない）の市町村が20%を超える都道府県が9都道府県であった。

3. 市町村規模別

【市町村規模による分類の考え方】

以下の基準に従って、市町村規模が大きい方から「大規模」、「中規模」、「小規模」と定義して分類したもの。

- 大規模・・・人口が50,000人以上の市町村 (540市町村)
- 中規模・・・人口が15,000人以上～50,000人未満の市町村 (531市町村)
- 小規模・・・人口が15,000人未満の市町村 (670市町村)

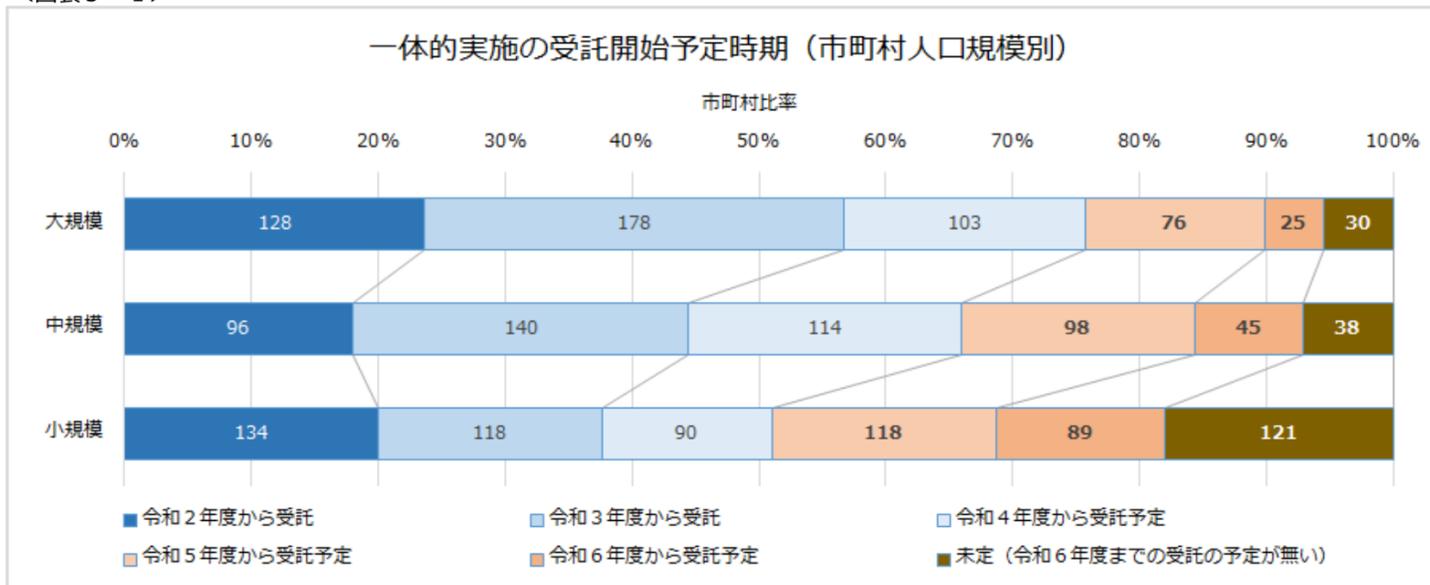
(1) 一体的実施の受託開始予定時期

令和3年度調査設問番号
設問2①

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1,741	540	531	670

*全市町村

<図表3-1>



一体的実施の受託開始予定時期は、市町村規模が大きいほど早く、令和6年度までに受託予定の市町村の割合をみると、大規模市町村は94.4%、中規模市町村は92.8%、小規模市町村は81.9%であった。

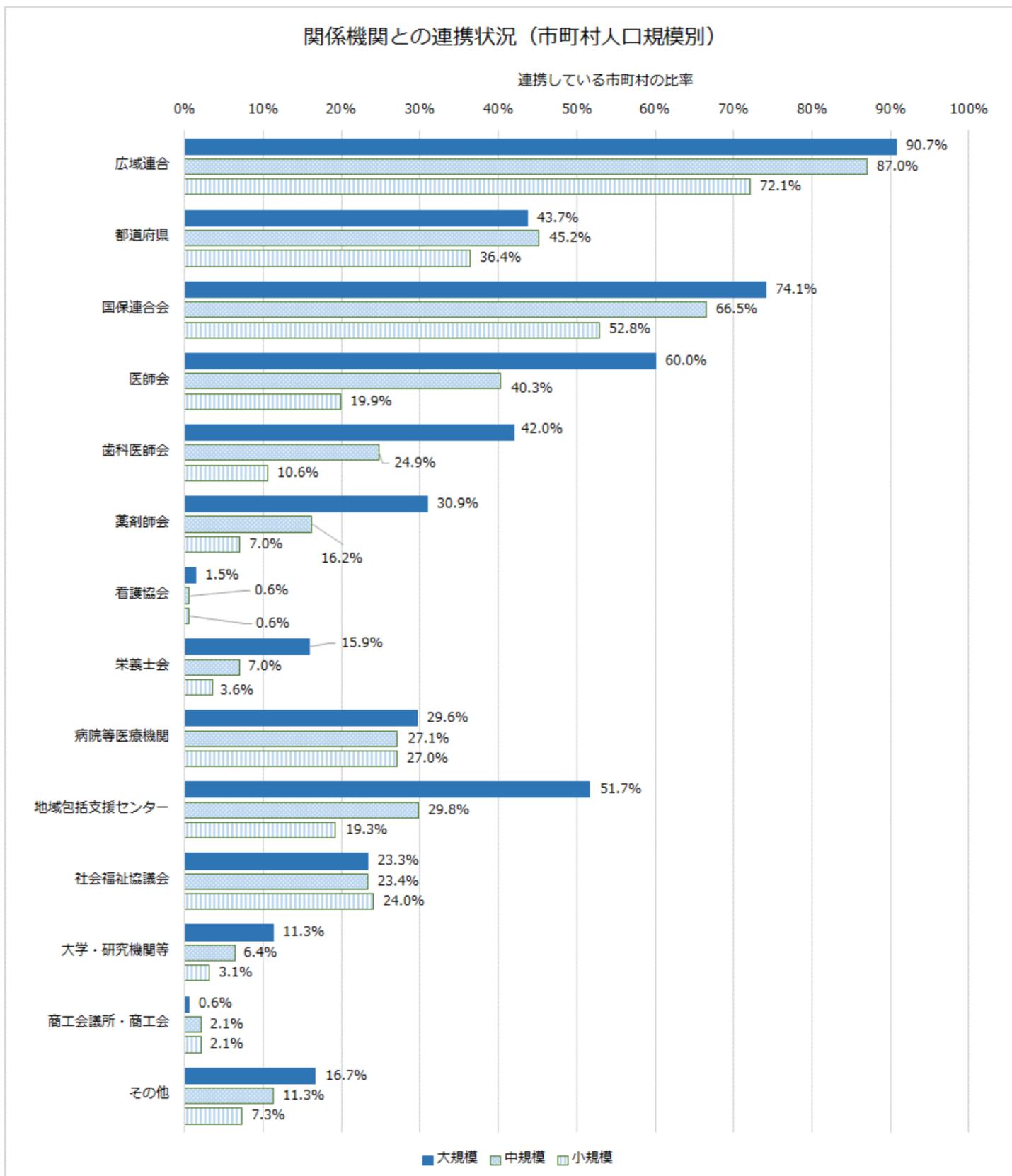
(2) 関係機関との連携状況

令和3年度調査設問番号
設問3(3)①

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1,741	540	531	670

*全市町村

<図表3-2>



庁外の関係機関との連携状況は、市町村規模に関わらず、広域連合と連携している市町村が最も多かった。また、市町村規模が大きいほど、各関係機関と連携している傾向であった。なお、地域包括支援センターは直営以外との連携実績である点に留意が必要。

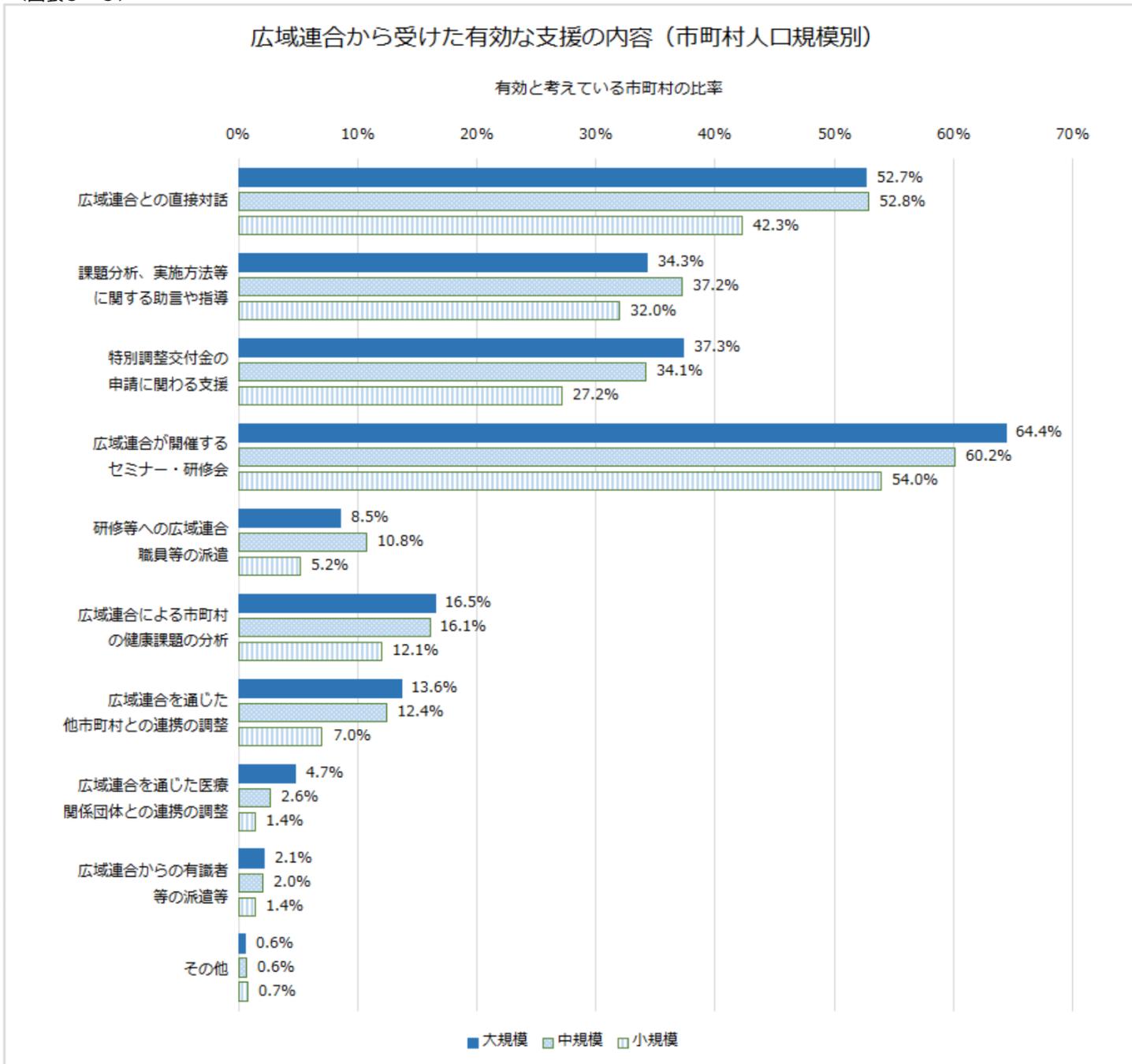
(3) 広域連合から受けた有効な支援の内容

令和3年度調査設問番号
設問6(1)②

	大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1,576	528	556

* 広域連合から支援を受けている市町村

<図表3-3>



広域連合から受けた有効な支援は、市町村規模に関わらず、「広域連合が開催するセミナー・研修会」、「広域連合との直接対話」が多かった。また、大規模及び中規模市町村の方が、小規模市町村より有効と考えている支援が多かった。

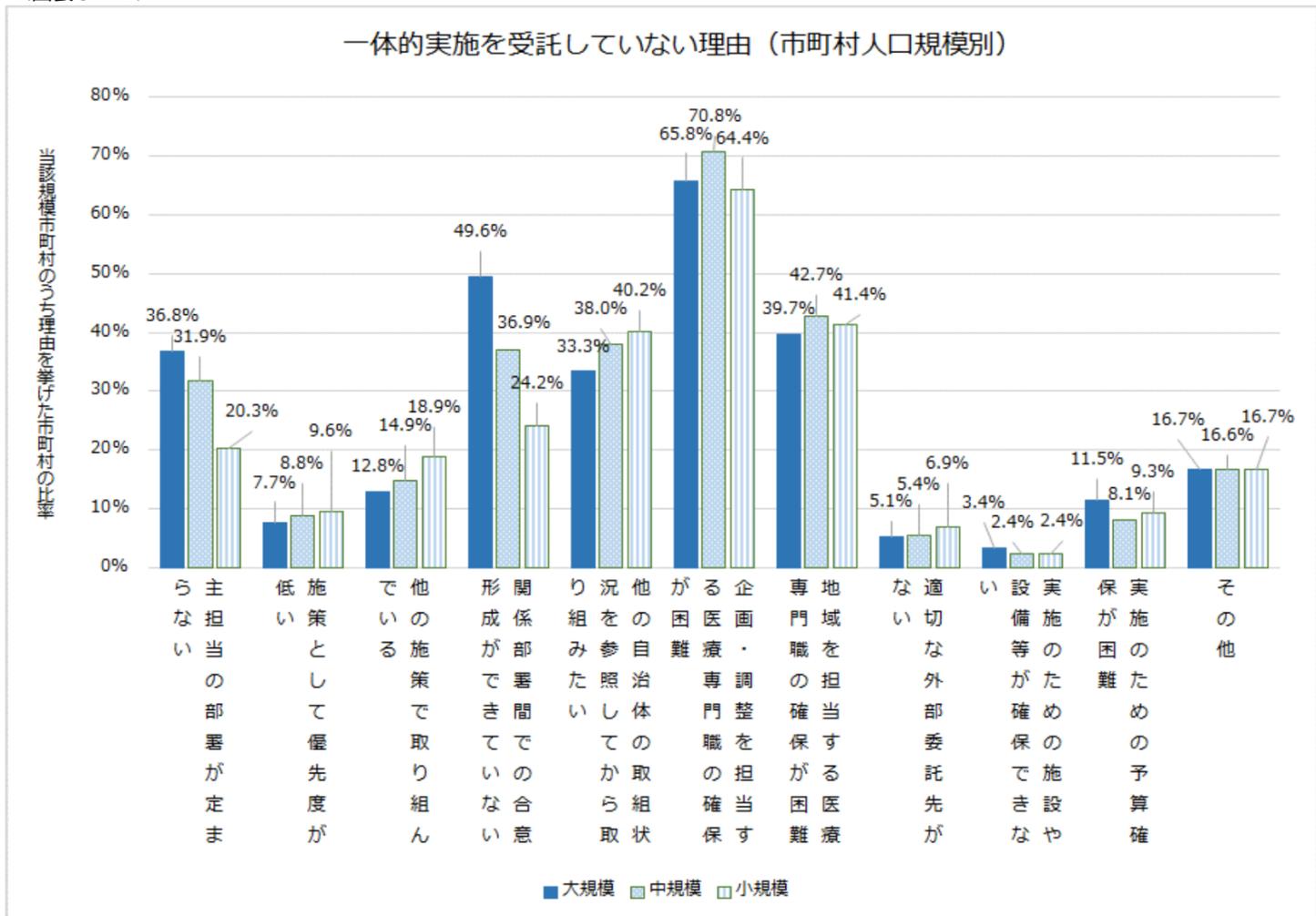
(4) 一体的実施を受託していない理由

令和3年度調査設問番号
設問5(1)②

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	947	234	295	418

* 一体的実施に関する事業の受託を令和3年度末までに行わない市町村

<図表3-4>



一体的実施を受託していない理由は、市町村規模が大きいほど「関係部署間での合意形成ができていない」を挙げる割合が多かった。

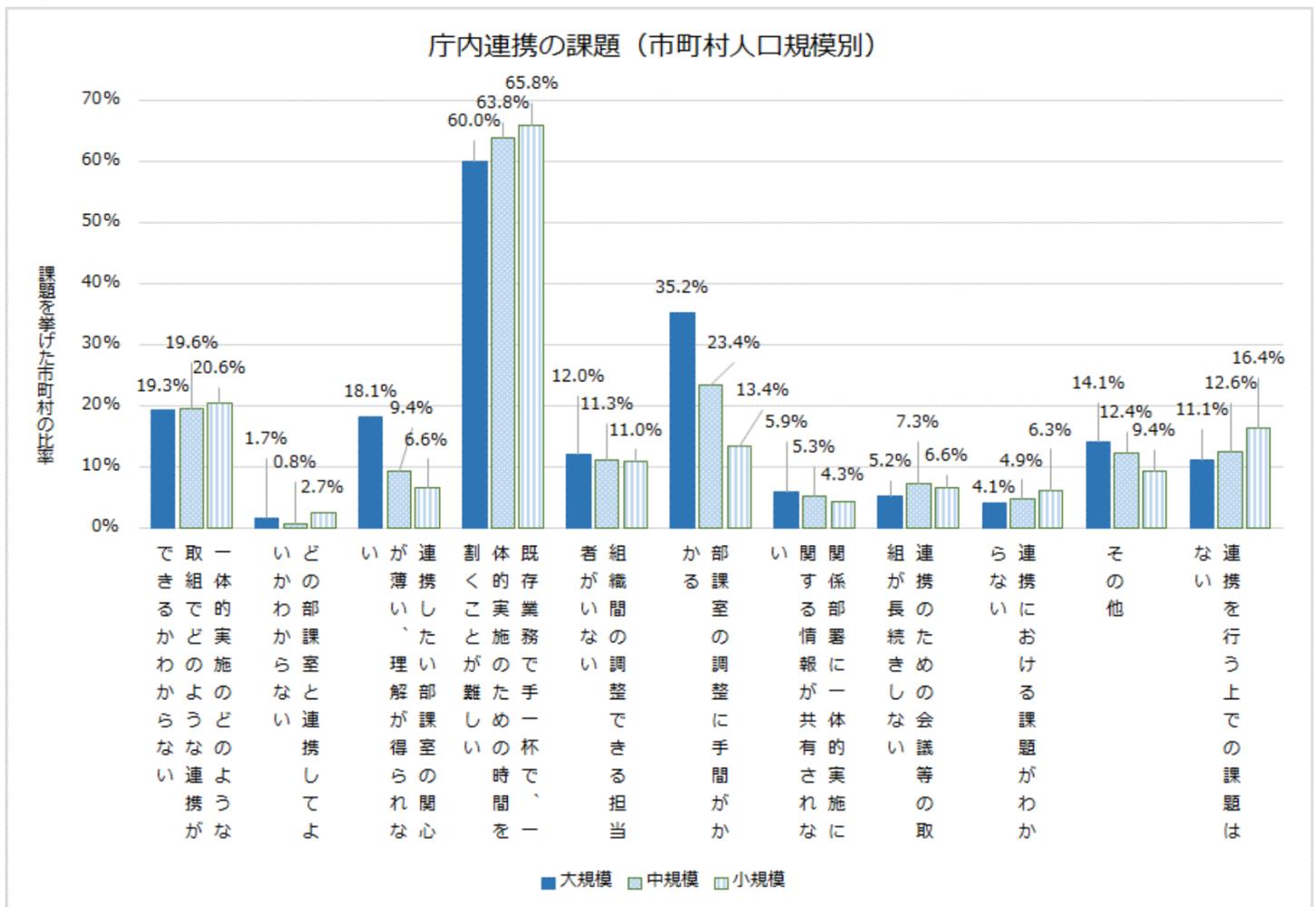
(5) 庁内連携の課題

令和3年度調査設問番号
設問3(2)②

	大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1,741	540	670

*全市町村

<図表3-5>



庁内連携の課題は、市町村規模が大きいほど「連携したい部課室の関心が薄い、理解が得られない」、「部課室の調整に手間がかかる」など、連携先の部課室に関する課題を挙げる割合が多かった。それ以外の選択肢では、規模による差は小さかった。

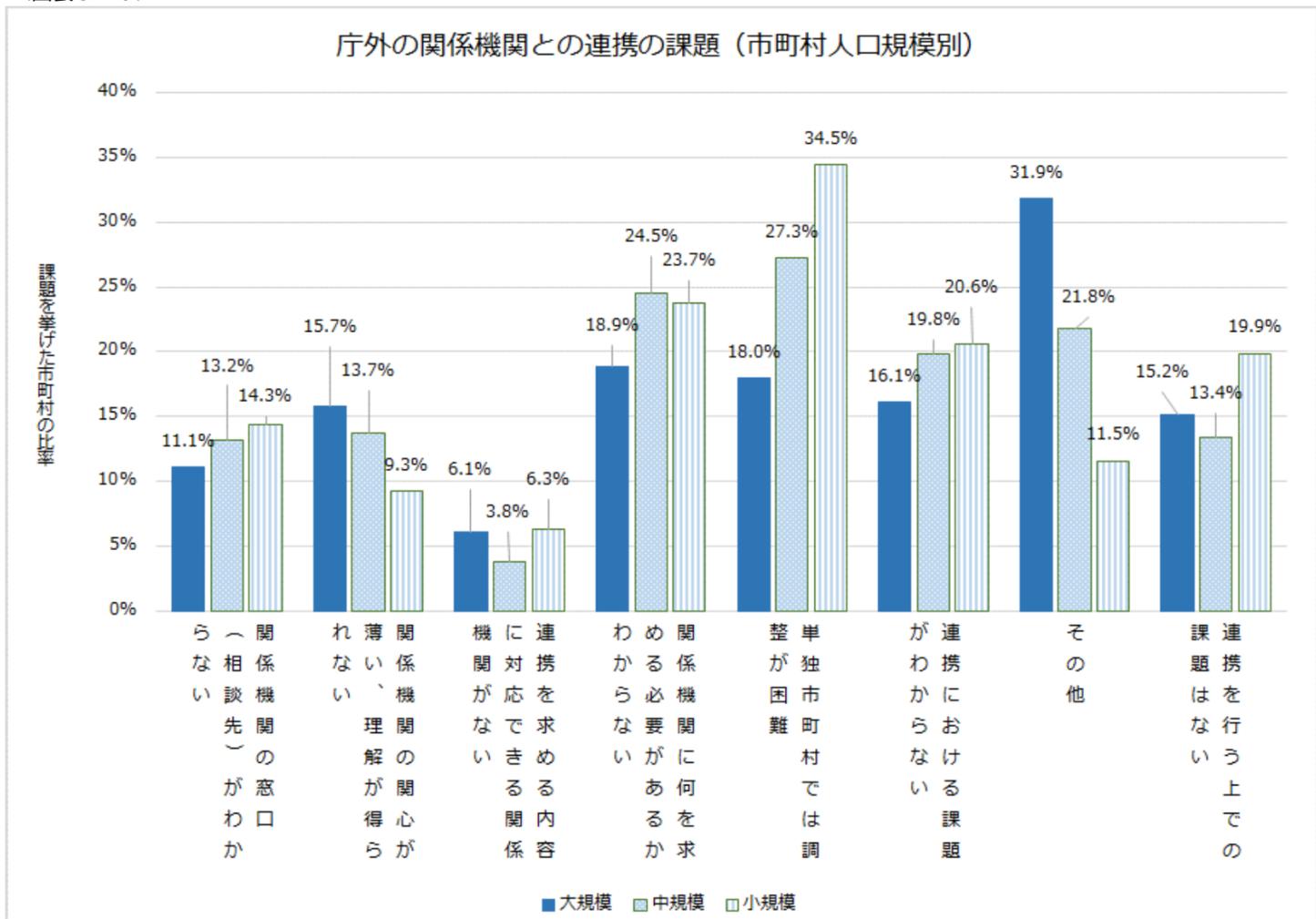
(6) 庁外の関係機関との連携の課題

令和3年度調査設問番号
設問3(3)⑤

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1,741	540	531	670

*全市町村

<図表3-6>



庁外の関係機関との連携の課題は、小規模市町村では「単独市町村では調整が困難」を挙げる割合が多かった。「その他」の内容は、大規模市町村による「庁内調整」、「連携すべき内容の整理ができていない」が多かった。